

階層間コミュニケーションを促進する社会的条件

—社会関係資本の役割の実証的分析—

大野智彦¹⁾、田中拓弥²⁾、坂上雅治³⁾

1) 京都大学大学院地球環境学舎、2) 総合地球環境学研究所、3) 日本福祉大学情報社会科学部

1. はじめに

前節までは、階層間のコミュニケーションを促進するいくつかの手法について検討を行ってきた。ところで当然のことながら、それらの手法はそれを十分に活用する社会的条件が整っていないければ、「宝の持ち腐れ」となってしまう。例えば、GISを用いたシナリオプランニングツールにしても、地域の水環境の将来像に関心を持ち、どのような水環境が望ましいのかについての議論の場に参加し、活発なコミュニケーションを行なおうとする意欲を持った人々が流域に数多く存在しなければ、それは本来の威力を十分に発揮することはないだろう。

では一体、人々が流域の水環境を改善するための議論に積極的に参加し、そこで活発なコミュニケーションが行なわれるための社会的な条件とは何であろうか。ここでは階層間コミュニケーションを促進する条件の1つとして社会関係資本に注目して、それが水環境について話し合う場への参加意思や、水環境についてのコミュニケーションの活発さにどのような影響を与えているのかをアンケート調査によって得られたデータによって定量的に検討していきたい。

本節の構成は、次の通りである。まず、流域管理に関する階層内、階層間のコミュニケーションを促進するためには、その手法と同時に社会的条件についても考察する必要があることを述べる。次に、参加やコミュニケーションを促進する要因の1つとして社会関係資本に注目し、社会関係資本が及ぼす影響や、それがいかにして形成されるのかという点について先行研究をもとに仮説を提示する。そしてそれらの仮説に基づいて概念モデルを構築し、そのモデルの妥当性を構造方程式モデリングによって検証する。最後に、実証的な検討から明らかになった点を簡単にまとめた。

2. 順応的な流域のガバナンスを実現する社会的条件

後述（第3編第1章第1節「コモンズ・ガバナンス・社会関係資本—流域管理における管理主体のあり方—」）のとおり、順応的な流域ガバナンスにおいては、順応的管理という原則に加えて利害関係者の参加とコミュニケーションが重要な要素になり、それを促進するための手法と、それが可能となる社会的な条件について解明していくことが必要である。これまで、参加とコミュニケーションを促進するための手法については、多くの検討が行なわれてきた。例えば、地域環境の将来像について議論するためのワークショップの手法¹⁾や、住民が実施できる簡易な水質測定手法の開発²⁾などがこれにあたる。

手法についての発展が求められるのと同様に、その手法が目的とするところを達成するための社会的条件の解明も重要である。なぜならば、利害関係者の参加はそもそもそれを制度化することによってのみ解決可能な問題でないという性質を持っているからである。政治学者の篠原一が「効率的であるためには何らかの制度化がされなければならないが、市民参加は制度化されると同時にダイナミズムを失い、それがもつ意味を半減してしまうという宿命をおっている」³⁾と指摘しているように、「制度化」のみによって参加が実現するわけではない。順応的な流域ガバナンスを実現するための手法の開発はその効率的な実施のために必要であるが、同時にどのような社会的条件のもとでそういった手法が有効であるのかという点についても考察しておかなければ、開発された手法も十分に生かされることはないだろう。

このような問題意識のもと、ここでは参加やコミュニケーションを促進する社会的条件の1つとして社会関係資本に着目する。社会関係資本とは、理論的には1990年の社会学者Coleman⁴⁾の著作に

よって定式化が試みられ、1993年の政治学者Putnamの著作⁵⁾によって実証的にその影響が示された概念である。その厳密な定義はいまだ論争のあるところだが、最も広く引用されているのは「調整された諸活動を活発にする信頼、規範、ネットワーク」⁵⁾というPutnamによる定義である。Putnamの著作がその後の社会関係資本研究の劇的な増加をもたらすようになった理由は、その優れた研究設計によって社会関係資本の影響を検討したことのみならず、「制度パフォーマンス」という実践的な関心事との関連を証明したことにあると思われる。

そこで、以下では社会関係資本の定義や形成と、社会関係資本の影響について先行研究における議論をもとに仮説として概念モデルを提示し、それをアンケートから得られたデータによって検証していきたい。

3. 社会関係資本の定義や形成に関する仮説

社会関係資本は大変幅広く定義されており、議論の混乱のもとにもなっている⁶⁾。もっとも広く引用されている定義は、前述したPutnamによる「調整された諸活動を活発にする信頼、規範、ネットワーク」というものである。しかし、鹿毛⁷⁾の指摘するとおり、このPutnamの概念規定自体整合的でない可能性があり、特に団体への参加と信頼感情の間には必ずしも強い関係は確認されていない。このような指摘を考慮すると、Uphoff⁸⁾が提起するように信頼や規範からなる認知的な社会関係資本と多様なネットワークとしての構造的な社会関係資本に区別して議論を進めたほうがよいかもしれない【仮説1】。

社会関係資本の構成要素についての議論は、どのようにすれば社会関係資本の蓄積を維持し、増やす事が出来るのかという、社会関係資本の形成についての議論にも大きく関連している。例えば、社会関係資本を「個人間ネットワークの体系」としたDasgupta⁹⁾は、その理由として信頼、文化、制度はネットワークからなる社会関係資本を通じて生み出された結果であるとしている。このような議論を考慮すると、構造的な社会関係資本が認知的な社会関係資本に影響を与えているという、原因と結果の関係にある可能性が考えられる【仮説2】。

さらに、より広い観点からはPutnamが「積極的市民参加のネットワーク」を社会関係資本の1

つの本質的な形態であるとしたように、人々が社会的な活動に積極的に参加をすることによって、社会関係資本が形成されていくということも考えられる【仮説3】。

こういった社会関係資本の定義や形成に関する仮説をまとめると、下記のとおりとなる。

仮説1. 社会関係資本にはネットワークからなる構造的な社会関係資本と、信頼感からなる認知的な社会関係資本という2つの類型が存在する。

仮説2. 認知的な社会関係資本は構造的な社会関係資本によって形成される。

仮説3. 社会関係資本は社会活動への活発な参加によって形成される。

4. 社会関係資本がコミュニケーションの頻度に与える影響についての仮説

これまでの議論の中では、活発な利害関係者の参加やコミュニケーションと社会関係資本は密接な関連を持って語られてきた。たとえば、市民参加と社会関係資本の関係についてPutnamは「市民的積極参加」を、社会関係資本の1つの重要な形態とみなしている。そして、積極的な市民参加が行なわれることによって「コミュニケーションを促進」するとして、社会的な諸活動への活発な参加がコミュニケーションを促進する可能性を指摘している。

実証的にも、社会関係資本と市民参加やコミュニケーションの関係は検討されてきている¹⁰⁾。例えば池田¹¹⁾は、周囲の他者との日常的なコミュニケーションを通じて形成された社会関係資本が、政治参加を促進することを示している。

こういった議論にしたがえば、社会関係資本は積極的な社会的活動への参加が行なわれることを通じて、水環境に関する日常的コミュニケーションを活性化するという関係が想定できる【仮説4】。さらに、そういった水環境に関する日常的なコミュニケーションが活発に行なわれることによって、例えば行政機関などよりマクロレベルの主体も含んだ公的なコミュニケーションへの参加意図や、実際の参加行動が促進されるということも考えられる【仮説5】【仮説6】。

こういった社会関係資本がコミュニケーションの頻度に与える影響に関する仮説をまとめると、下記のとおりとなる。

- 仮説4. 社会関係資本の増加は、社会活動への活発な参加を高めることによって日常的コミュニケーションを活性化する
- 仮説5. 社会関係資本の増加は、社会活動への活発な参加と日常的なコミュニケーションを高めることによって、水環境改善に向けた議論への参加意思を高める
- 仮説6. 社会関係資本の増加は、社会活動への活発な参加と日常的なコミュニケーションを高めることによって、水環境に関する行政とのコミュニケーションを高める

5. 想定する概念モデル

以上のような先行研究とそれにもとづいた1から6の仮説を考慮して、図1のような概念モデルを作成した。それぞれの仮説は、図1の概念モデル上では、次のように表現されている。

- 仮説1. [A.構造的な社会関係資本]と[B.認知的な社会関係資本]はそれぞれ独自に存在している。
- 仮説2. [B.認知的な社会関係資本]は、[A.構造的な社会関係資本]から[C.日常的な社会参加]を経由して間接的影響を受けている。
- 仮説3. [C.日常的な社会参加]は、[A.構造的な社会関係資本]と[B.認知的な社会関係資本]に直接的に影響を与えている。
- 仮説4. [A.構造的な社会関係資本]と[B.認知的な社会関係資本]は、[C.日常的な社会参加]を経由して[D.水環境に関する日常的なコミュニケーション]に影響を与えている。
- 仮説5. [A.構造的な社会関係資本]と[B.認知的な社会関係資本]は、[C.日常的な社会参加]と[D.

水環境に関する日常的コミュニケーション]を経由して[E.水環境改善に向けた議論への参加意思]に影響を与えている。

- 仮説6. [A.構造的な社会関係資本]と[B.認知的な社会関係資本]は、[C.日常的な社会参加]と[D.水環境に関する日常的なコミュニケーション]を経由して[F.水環境に関する行政とのコミュニケーション]に影響を与えている。

測定変数の概要

以上の概念モデルを実証的に検討するために以下のような形で概念の操作化を行ない、測定変数とした。

[A.構造的な社会関係資本]

A-1. 加入団体数

町内会・自治会、消防団、農業水利組合、水防団、子ども会、連合自治会、小・中学校、政党・政治団体、労働組合・職業団体・同業者組合、宗教団体、スポーツ・趣味・レジャーの会、市町村内で活動するボランティア団体・NPO・市民団体、市町村内で活動するボランティア団体・NPO・市民団体、市町村外で活動するボランティア団体・NPO・市民団体、その他団体・グループの計14種類の団体についてその参加の有無を尋ね、合計得点を算出する。挙げられた団体のリストは、ISSP2001 (Social Networks II) の調査票を参考に作成した。

A-2. 相談事ネットワークの規模

「あなたが重要なことを話したり、悩みを相談する人は、何人いますか？」という問に対する回

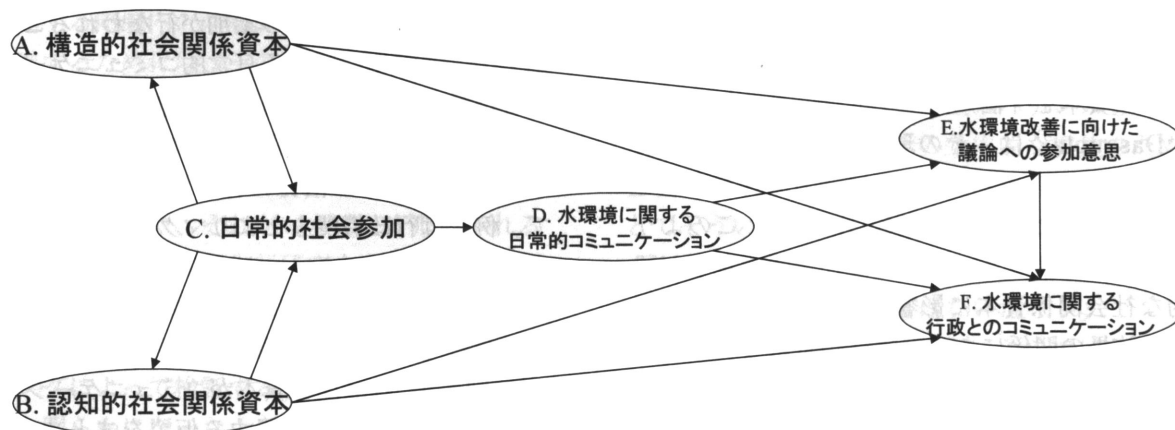


図1 想定する概念モデル

答を用いる。この設問は、JGSS2003留置B票での設問を参考に作成した。

[B.認知的社会関係資本]

B-1. 地縁団体への信頼

町内会・自治会の人と小・中学校（先生やPTA関係者）の人をどの程度信頼できるのかを、5件法で尋ね、合計得点を算出する。

B-2. 市民団体への信頼

スポーツ・趣味・レジャーの会の人と市町村内で主に活動するボランティア団体・NPO・市民団体の人、もしくは市町村外で活動するボランティア団体・NPO・市民団体の人をどの程度信頼できるのかを、5件法で尋ね、合計得点を算出する。

B-3. 一般的信頼

Yamagishi and Yamagishi¹²⁾ や垣内・山岸¹³⁾ などの方法にしたがって、まず「ほとんどの人は基本的に正直である」「ほとんどの人は信頼できる」「ほとんどの人は他人を信頼している」「たいていの人には、人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する」の4つの問いについて5件法で尋ねる。得られた回答に対して主成分分析を行い、その第1主成分に対する主成分得点を一般的信頼指標として用いる。

[C.日常的社会的参加]

町内会・自治会、消防団、農業水利組合、水防団、子ども会、連合自治会、小・中学校、政党・政治団体、労働組合・職業団体・同業者組合、宗教団体、スポーツ・趣味・レジャーの会、市町村内で活動するボランティア団体・NPO・市民団体、市町村外で活動するボランティア団体・NPO・市民団体、市町村外で活動するボランティア団体・NPO・市民団体、その他団体・グループの14団体について最近1年間の活動の頻度を4件法で尋ね、合計得点を算出する。挙げられた団体のリストは、ISSP2001（Social Networks II）の調査票を参考に作成した。

[D.水環境に関する日常的コミュニケーション]

D-1. 琵琶湖についての日常的コミュニケーション

「あなたは、次に示すAからHの人と、最近1年

間に、琵琶湖の水質について話をしたことがありますか？それぞれについて、番号を1つ選んで○をつけてください。」という問いについて、その頻度を4件法で尋ねる。AからHには、町内会・自治会の人、小・中学校（先生やPTA関係者）の人、政党・政治団体の人、労働組合・職業団体・同業者組合の人、宗教団体の人、スポーツ・趣味・レジャーの会の人、市町村内で主に活動するボランティア団体、NPO、市民団体の人、市町村外で主に活動するボランティア団体、NPO、市民団体の人を挙げることにした。

AからHの8変数に対して得られた回答を対象に主成分分析を行い、その第1主成分に対する主成分得点を、「琵琶湖についての日常的コミュニケーション指標」とする。

D-2. 付近の水辺についての日常的コミュニケーション

「あなたは、次に示すAからHの人と、最近1年間に、お住まいの市町村を流れる河川の水質について話をしたことがありますか？それぞれについて、番号を1つ選んで○をつけてください。」という問いについて、その頻度を4件法で尋ねた。AからHには、町内会・自治会の人、小・中学校（先生やPTA関係者）の人、政党・政治団体の人、労働組合・職業団体・同業者組合の人、宗教団体の人、スポーツ・趣味・レジャーの会の人、市町村内で主に活動するボランティア団体、NPO、市民団体の人、市町村外で主に活動するボランティア団体、NPO、市民団体の人を挙げ、それぞれについて回答を得た。

AからHの8変数に対して得られた回答を対象に主成分分析を行い、その第1主成分に対する主成分得点を、「付近の水辺についての日常的コミュニケーション指標」とする。

[E.水環境改善に向けた議論への参加意思]

E-1. 琵琶湖の水質改善に向けた議論への参加意思

「もし仮に、お住まいの市町村を流れる河川の水質を改善することについて、住民同士で話し合う場が設けられた場合、あなたはどのように行動しますか？」と「もし仮に、お住まいの市町村を流れる河川の水質を改善することについて、住民と行政機関の担当者で話し合う場が設けられた場合、あなたはどのように行動しますか？」の2つ

の問に対してそれぞれ「参加しない」か「参加する」かを尋ねて、その合計得点を算出する。

E-2. 付近の水辺の水質改善に向けた議論への参加意思

「もし仮に、琵琶湖の水質を改善することについて、住民同士で話し合う場が設けられた場合、あなたはどのように行動しますか?」と「もし仮に、琵琶湖の水質を改善することについて、住民と行政機関の担当者で話し合う場が設けられた場合、あなたはどのように行動しますか?」の2つの問に対してそれぞれ「参加しない」か「参加する」かを尋ねて、その合計得点を算出する。

[F.水環境に関する行政とのコミュニケーション]

行政機関が主催する河川や琵琶湖についての活動、淀川水系流域委員会、行政機関が開催した集会のそれぞれについて参加の有無、付近の水辺や琵琶湖の水質について行政に要望を出した経験の有無を尋ね、その合計得点を算出する。

6. 調査の概要

調査は、淀川水系内の8市町（大津市、彦根市、草津市、京都市、亀岡市、八幡市、久御山町、大阪市）を対象に行なった。調査自治体の選定にあたっては、上流域と下流域、水田面積割合の高い都市と低い都市がそれぞれ含まれるように配慮した。水田面積割合を考慮したのは、水田農業が地

域の社会関係や水環境に対する意識に影響を与えることを想定したためである^{注1)}。調査対象者は、原則として各市町ごとに400人^{注2)}を住民基本台帳から2段無作為抽出によって抽出した。

調査期間は2006年3月10日～31日までの間で、郵送法にて行なった。また、調査期間中に、調査対象者に対して督促葉書の送付を1度行なった。有効回収数は1298で、41.87%の有効回収率であった。

7. 構造方程式モデリングによる分析

調査によって得られたデータを用いて構造方程式モデリングによる分析を行なうことで、図1の概念モデルの妥当性を検討し、6つの仮説を検証していきたい。なお、分析にあたっては用いる変数に欠損値を含むサンプルはリストワイズで除去した。その結果、全サンプル数は950となった。

まず、図1の概念モデルと、設定した観測変数にもとづいて図2のようなモデルを設定した。なお、統制変数として個人属性である性別、学歴、年収がそれぞれ構造的な社会関係資本と認知的な社会関係資本に影響を及ぼすとした。

SPSS社のAMOS5.01を用いて各パラメーターの推定を行ったところ、図3のような結果を得ることができた。モデル全体の当てはまりの良さを示す適合度指標は、CFI=0.972, GFI=0.974, RMSEA= 0.045と非常に良好な値を示した。したがって、図1の概念モデルが今回調査を行なった

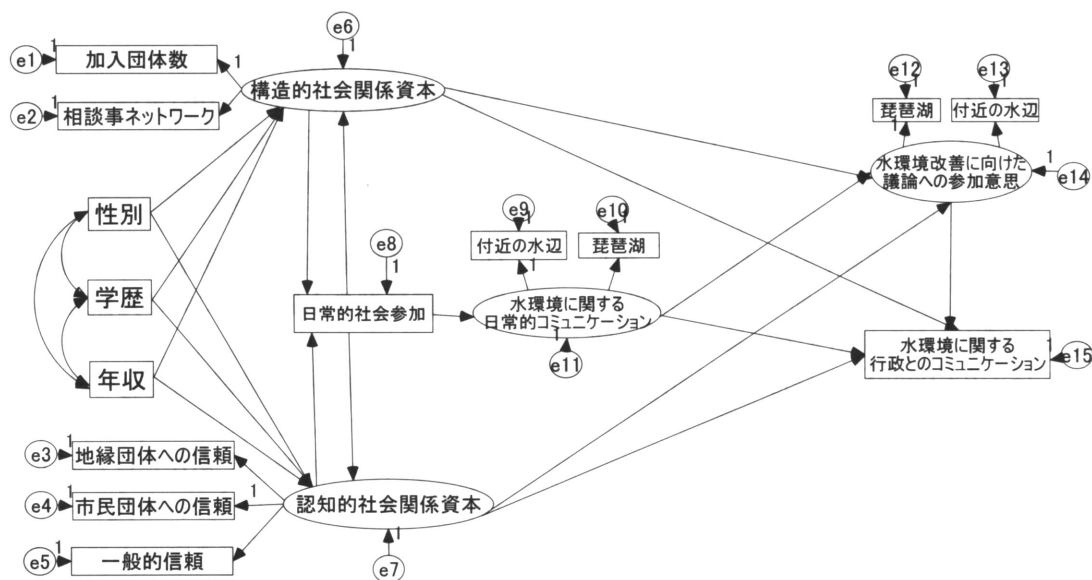


図2 初期モデル

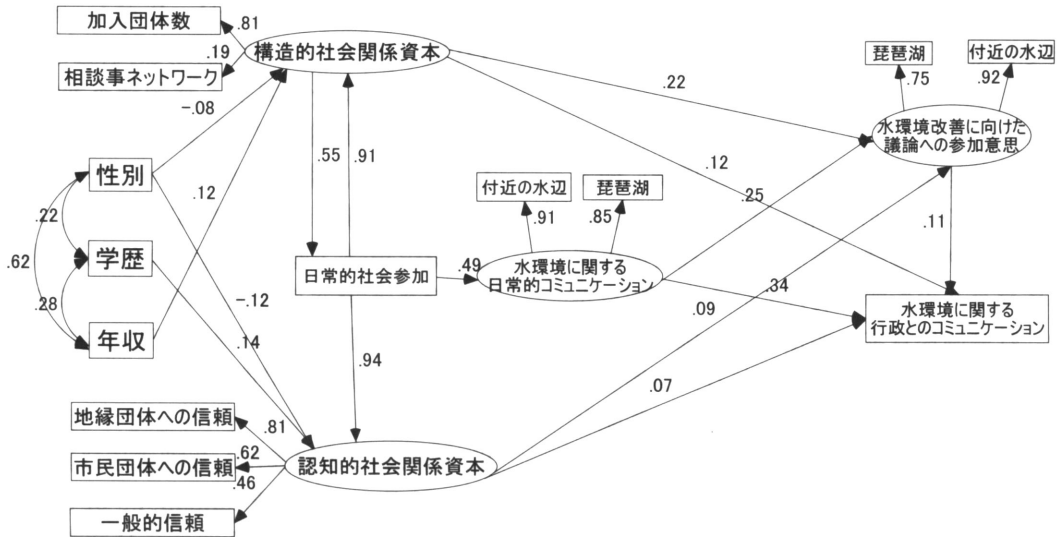


図3 推定結果

淀川水系の8市町内においておおむね有効なものであることが示唆された。ただし、学歴から構造的な社会関係資本、年収から認知的な社会関係資本、認知的な社会関係資本から日常的な社会参加へのパスは5%水準で有意とならなかった。なお、図3ではこれら有意とならなかったパスと、測定誤差、推定誤差については表示を省略している。

仮説の検証

つぎに、図3の推定結果にもとづいて仮説の検証を行なっていきたい。

【仮説1】 支持された

構造的な社会関係資本と認知的な社会関係資本では影響を受ける変数や、影響を及ぼしている変数が異なった。また、同一の変数に対して影響を与えている場合であっても、パス係数の値が大きく異なり、その影響度に差があることが示唆された。

なお、社会関係資本を1つの潜在変数としてモデルを構成した場合、モデル全体の適合度はCFI=0.877、GFI=0.914、RMSEA=0.089と低下した。

【仮説2】 支持された

構造的な社会関係資本から日常的な社会参加へのパス、日常的な社会参加から認知的な社会関係資本へのパスはいずれもプラスに有意であった。したがって、構造的な社会関係資本は、認知的な社会関係資本に対して間接的影響を及ぼしていることが示唆された。

【仮説3】 支持された

日常的な社会参加から構造的な社会関係資本、認知的な社会関係資本へのパスはいずれもプラスで有意であり、パス係数の値も十分に高いものであった。

【仮説4】 部分的に支持された

【構造的な社会関係資本】から【日常的な社会参加】を経由して【水環境に関する日常コミュニケーション】に至るパスはプラスに有意であったが、【認知的な社会関係資本】から【日常的な社会参加】に至るパスは有意とならなかった。

【仮説5】 部分的に支持された

【構造的な社会関係資本】から【日常的な社会参加】と【水環境に関する日常コミュニケーション】を経由して【水環境改善に向けた議論への参加意思】に至るパスはプラスに有意となった。【認知的な社会関係資本】は、【日常的な社会参加】へのパスが有意にならなかったが、わずかながら直接【水環境改善に向けた議論への参加意思】に影響を与えていた。

【仮説6】 部分的に支持された

【構造的な社会関係資本】から【日常的な社会参加】と【水環境に関する日常コミュニケーション】を経由して【水環境に関する行政とのコミュニケーション】に至るパスはプラスに有意となった。【認知的な社会関係資本】は、【日常的な社会参加】へのパスが有意にならなかったが、わずかながら直接【水

環境に関する行政とのコミュニケーション]に影響を与えていた。

8. 結論

以上の分析の結果をまとめると、水環境に関するコミュニケーションの活発さは社会関係資本、特にネットワークの蓄積である構造的な社会関係資本によってプラスの影響を受けている事が明らかになった。社会関係資本の蓄積は、流域のガバナンスを多様で多元的な人々のかかわった協働型のガバナンス¹⁵⁾へと転換していく際の1つの基盤となることが示唆された。同時に、構造的な社会関係資本は、日常的な社会活動への活発な参加とポジティブフィードバックの関係にあり、相互に高めあう関係であることが確認された^{注3)}。なお、市町別の多母集団同時解析や、マクロレベルの変数を加味して地域ごとの分析を行うなど、より詳細な分析については、今後の課題としたい。

実践的には、構造的な社会関係資本と日常的な社会参加が相互に高めあう関係にあり、その結果として水環境に関するコミュニケーションを活発にしているという点が重要である。例えば、琵琶湖-淀川プロジェクトでは水環境に関するワークショップを複数回開催してきた。このような身近に参加できる社会的な場の創出は、ストックとしての構造的な社会関係資本を高め、それによって水環境に関する日常的なコミュニケーションや階層間のコミュニケーションを活発化する役割を持つことが今回の分析の結果から示唆された。

冒頭に述べた問題意識に立ち戻れば、階層間コミュニケーションを促進する手法が最大限効果を発揮するためには、社会関係資本といった地域の社会的特性を十分に考慮しなければならないといえるだろう。

注釈

注1) 農業集落におけるコミュニケーションについては、集落計画策定を事例とした八木¹⁴⁾の研究がある。

注2) 抽出手続きの関係で、久御山町のみ300名の抽出とした。

注3) ここで確認されたモデルは、理論的には日常的な参加の重要性を指摘する参加民主主義論¹⁶⁾に実証的基礎付けを与えるという意味を持つだろう。

参考文献

- 1) 田中拓弥・坂上雅治・大野智彦「身近な水辺とその保全に関する意識調査報告書」『琵琶湖-淀川水系プロジェクトワーキングペーパー No.17』総合地球環境学研究所・プロジェクト3-1事務局発行(2006)
- 2) 田中拓弥「地域住民がおこなえる簡易な観測で農業濁水の影響評価はどこまで可能か?—水田地帯における小河川の水質管理に向けた簡易観測の可能性—」『陸水学会報告要旨』(2005)
- 3) 篠原一『市民参加』岩波書店(1977)
- 4) Coleman, J. S., *Foundations of Social Theory*. (1990) Belknap Press of Harvard University Press.
- 5) Putnam, R. D., *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. (1993) Princeton University Press. (=河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版(2001))
- 6) 嶋田大作・大野智彦・三俣学「コモンズ研究における社会関係資本の位置づけと展望：その定義と分類を巡って」『財政と公共政策』vol.28 (2), pp.51-56. (2006)
- 7) 鹿毛利枝子「‘ソーシャル・キャピタル’をめぐる研究動向(二)—アメリカ社会科学における三つの‘ソーシャル・キャピタル’」『法学論叢』vol.152 (3), pp.71-87. (2002)
- 8) Uphoff, N., *Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation*. In: Dasgupta, P. and Serageldin, I. [eds.] *Social Capital: A Multifaceted Perspective*. (2000) pp.215-249. The World Bank.
- 9) Dasgupta, P. *Social Capital and Economic Performance: Analytics*, In: Ostrom, E. and Ahn, T.K. [eds.] *Foundations of Social Capital*. (2003) pp.309-339. Edgar Elgar Publishing.
- 10) La Due Lake & Huckfeldt, *Social Capital, Social Networks, and Political Participation*. *Political Psychology*. vol.19 (3) (1998) pp.567-584.
- 11) 池田謙一「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』vol.17, pp.5-18. (2002)
- 12) Yamagishi, T. and Yamagishi, M., *Trust and*

commitment in the United States and Japan.
Motivation and Emotion. vol.18 (1994)
pp.129-166.

- 13) 垣内理希・山岸俊男「一般的信頼と依存度選択型囚人のジレンマ」『社会心理学研究』vol.12, pp.212-221. (1997)
- 14) 八木洋憲「混住化地域における集落計画策定とコミュニケーション構造」『農村計画学会誌』vol.21 (2), pp. 121-131 (2002)
- 15) 井上真『コモンズの思想を求めてーカリマントンの森で考えるー』岩波書店 (2004)
- 16) Pateman, C., Participation and Democratic Theory. (1970) Cambridge University Press.
(=寄本勝美訳『参加と民主主義論』早稲田大学出版部 (1977))